令　和　６　年　度

庄原市国民健康保険病院事業会計予算

広島県庄原市

議案第40号

令和６年度　庄原市国民健康保険病院事業会計予算

（総則）

第１条　令和６年度庄原市国民健康保険病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次に定めるところによる。

（１）　病床数　一般病床　５４床

（２）　老人保健施設入所定員　５０人

（３）　患者数

	年　間	一日平均
入院患者数	15,500 人	43 人
外来患者数	36,000 人	149 人
老人保健施設入所者数	15,500 人	43 人

（４）　主要な建設改良事業計画

車両運搬具　4,070 千円　　医療用機械器具　10,324 千円

その他器具備品　374 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　病院事業収益	1,400,998 千円
第１項　医業収益	1,175,501 千円
第２項　医業外収益	225,497 千円

支　出

第１款　病院事業費用	1,400,998 千円
第１項　医業費用	1,385,309 千円
第２項　医業外費用	15,689 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,396千円は、過年度分損益勘定留保資金24,396千円で補填するものとする。）

収　入

第１款　資本的収入	42,211 千円
第１項　出資金	34,011 千円
第２項　企業債	8,200 千円
第３項　補助金	0 千円

支　出

第１款　資本的支出	66,607 千円
第１項　建設改良費	14,768 千円
第２項　企業債償還金	51,839 千円

（企業債）
第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療用機械器具 （多項目自動血球分析装置）	8,200千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	借入先の融資条件による。

（一時借入金）
第６条　一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第７条　つぎにあげる経費については、その経費の金額をそれ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）　職員給与費　867,497 千円
（２）　交　際　費　200 千円

（他会計からの補助金）
第８条　他会計からの補助金は次のとおりである。
（１）　国保保健事業のため、国保特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,083千円である。

（棚卸資産の購入限度額）
第９条　棚卸資産の購入限度額は、63,888千円と定める。

令和６年２月20日　提　出　庄原市長　木　山　耕　三

令和6年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			1,400,998	
	1 医業収益		1,175,501	
		1 入院診療収入	413,245	
		2 外来診療収入	319,860	
		3 その他診療収入	212,764	
		4 老人保健施設収入	229,632	
	2 医業外収益		225,497	
		1 受取利息配当金	17	
		2 他会計補助金	4,083	
		3 他会計負担金	185,406	
		4 県支出金	4,876	
		5 長期前受金戻入	20,126	
		6 診療外収益	3,352	
		7 雑収益	7,637	

支　出

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			1,400,998	
	1 医業費用		1,385,309	
		1 給与費	867,497	
		2 材料費	101,907	
		3 経費	347,318	
		4 減価償却費	64,806	
		5 資産減耗費	2	
		6 研究研修費	3,779	
	2 医業外費用		15,689	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,187	
		2 雑損失	1	
		3 雑支出	7,501	
		4 消費税	6,000	

資本的収入及び支出

収　入

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			42,211	
	1 出資金		34,011	
		1 他会計出資金	34,011	
	2 企業債		8,200	
		1 企業債	8,200	
	3 補助金		0	
		1 他会計補助金	0	

支　出

（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			66,607	
	1 建設改良費		14,768	
		1 固定資産購入費	14,768	
	2 企業債償還金		51,839	
		1 企業債償還金	51,839	

令和６年度 予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年3月３１日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失（△）		0
減価償却費		64,806
賞与引当金の増減額（△は減少）		517
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		479
貸倒引当金の増減額（△は減少）		0
長期前受金戻入額	△	20,126
受取利息及び受取配当金	△	17
支払利息		6,251
小　計		51,910
利息及び配当金の受取額		17
利息の支払額	△	6,251
業務活動によるキャッシュ・フロー		45,676
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	14,768
国庫補助金等による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	14,768
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	△	8,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	35,289
ファイナンス・リース債務の返済による支出		0
他会計からの出資による収入		34,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	9,578
資金増加額（又は減少額）		21,330
資金期首残高		889,409
資金期末残高		910,739

給　与　費　明　細　書

1　総括

（単位：千円）

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	1	120（21）	30,356	419,728	277,219	727,303	140,194	867,497
前年度	1	123（24）	27,239	424,281	266,827	718,347	136,098	854,445
比較	0	△3（△3）	3,117	△ 4,553	10,392	8,956	4,096	13,052

備考１　（）内は、短時間勤務職員について外書きする。

（単位：千円）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	宿日直手当	通勤手当	時間外手当	地域手当	初任給調整手当
	本年度	10,050	3,420	11,832	10,371	12,717	9,604	20,839
	前年度	9,870	4,266	11,802	10,176	12,483	9,526	20,839
	比較	180	△ 846	30	195	234	78	0
	区分	管理職手当	準深夜手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	救急勤務医手当	管理職員特別勤務手当	児童手当
	本年度	11,369	5,658	159,598	7,241	2,790	2,040	9,690
	前年度	11,324	5,332	151,039	9,040	2,790	2,040	6,300
	比較	45	326	8,559	△ 1,799	0	0	3,390

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	1	82	0	323,287	234,843	558,130	105,371	663,501
前年度	1	81	0	327,304	230,641	557,945	105,654	663,599
比較	0	1	0	△ 4,017	4,202	185	△ 283	△ 98

備考１　この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
２　（）内は、短時間勤務職員について外書きする。

（単位：千円）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	宿日直手当	通勤手当	時間外手当	地域手当	初任給調整手当
	本年度	9,930	3,420	10,968	7,677	9,700	9,604	20,839
	前年度	9,750	4,266	10,938	7,206	9,615	9,526	20,839
	比較	180	△ 846	30	471	85	78	0
	区分	管理職手当	準深夜手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	救急勤務医手当	管理職員特別勤務手当	児童手当
	本年度	11,369	3,815	126,912	6,449	2,790	2,040	9,330
	前年度	11,324	4,187	125,070	7,030	2,790	2,040	6,060
	比較	45	△ 372	1,842	△ 581	0	0	3,270

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0	38（21）	30,356	96,441	42,376	169,173	34,823	203,996
前年度	0	42（24）	27,239	96,977	36,186	160,402	30,444	190,846
比較	0	△4（△3）	3,117	△ 536	6,190	8,771	4,379	13,150

備考１　この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
２　（）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

（単位：千円）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	宿日直手当	通勤手当	時間外手当	地域手当	初任給調整手当
	本年度	120	0	864	2,694	3,017	0	0
	前年度	120	0	864	2,970	2,868	0	0
	比較	0	0	0	△ 276	149	0	0
	区分	管理職手当	準深夜手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	救急勤務医手当	管理職員特別勤務手当	児童手当
	本年度	0	1,843	32,686	792	0	0	360
	前年度	0	1,145	25,969	2,010	0	0	240
	比較	0	698	6,717	△ 1,218	0	0	120

2　給料及び職員手当の増減額の明細

（単位：千円）

区　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　　明	備　考
給　　料	△ 4,553	給与改定に伴う増減分	7,932	令和５年度人事院勧告に伴う増額	
		昇給に伴う増加分	5,053		
		その他の増減分	△ 17,538	退職、採用、休職等による増減	
職員手当	10,392	給与改定に伴う増減分	3,725	令和５年度人事院勧告に伴う増額	
		制度改正に伴う増減分	8,494	地方自治法改正に伴う会計年度任用職員勤勉手当支給による増額	
		その他の増減分	△ 1,827	退職、採用、休職等による増減	

3　給料及び手当の状況

（1）職員１人当たり給与　　（単位 円・歳）

区　　分		行政職給料表	医療職給料表（1）	医療職給料表（2）	医療職給料表（3）	福祉職給料表
令和６年４月１日現在	平均給料月額	333,813	610,056	281,463	289,471	317,872
	平均給与月額	360,167	628,139	302,258	309,221	343,983
	平 均 年 齢	51.0	50.3	43.4	43.9	46.0
令和５年４月１日現在	平均給料月額	330,479	602,750	279,022	302,456	313,899
	平均給与月額	354,333	620,833	318,140	323,871	336,607
	平 均 年 齢	49.5	46.5	42.6	41.5	43.7

※短時間勤務職員については含まない。

（2）初任給　　（単位 円）

区　　分	行　政　職 一般行政職	医療職（1） 医師･歯科医師	医療職（2） 薬剤師	医療職（2） 技師	医療職（3） 看護師	医療職（3） 准看護師	福祉職 介護福祉士等	一般会計の制度 一般行政職
高　校　卒 （新高４卒）	170,900					211,000		170,900
短 大 ２ 卒	181,800			198,800	225,800	218,800	192,400	181,800
短 大 ３ 卒				204,600	230,800		197,800	
大 学 ４ 卒	196,200		222,700	209,000	234,800		202,500	196,200
大 学 ６ 卒		455,700	239,500					

（3）級別職員数　　（単位 人・%）

区分	級	行　政　職 一般行政職		医療職（1） 医師･歯科医師		医療職（2） 薬剤師		医療職（2） 技師		医療職（3） 看護師		医療職（3） 准看護師		福祉職 介護福祉士等	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年4月1日現在	1級		0.0		0.0		0.0	2	11.1		0.0	1	25.0		0.0
	2級		0.0	3	50.0		0.0		0.0	12	36.4	1	25.0	5	33.3
	3級	1	25.0	3	50.0	1	50.0	13	72.2	6	18.2	2	50.0	5	33.3
	4級	1	25.0		0.0		0.0	2	11.1	10	30.3		0.0	4	26.7
	5級	1	25.0		0.0	1	50.0	1	5.6	3	9.1		0.0	1	6.7
	6級	1	25.0		0.0		0.0		0.0	2	6.1		0.0		0.0
	計	4	100.0	6	100.0	2	100.0	18	100.0	33	100.0	4	100.0	15	100.0
令和5年4月1日現在	1級		0.0		0.0		0.0	1	5.9		0.0	1	20.0		0.0
	2級		0.0	3	50.0		0.0		0.0	5	15.2		0.0	4	28.6
	3級	1	25.0	3	50.0	1	50.0	13	76.5	13	39.4	4	80.0	5	35.7
	4級	1	25.0		0.0		0.0	2	11.8	11	33.3		0.0	4	28.6
	5級	1	25.0		0.0	1	50.0	1	5.9	2	6.1		0.0	1	7.1
	6級	1	25.0		0.0		0.0		0.0	2	6.1		0.0		0.0
	計	4	100.0	6	100.0	2	100.0	17	100.0	33	100.0	5	100.0	14	100.0

※(　)内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主　事	1級以外の主事	主任主事	主　任	係　長	課　長
医療職（1）	臨床研修医師	医　師	病院長	3級以外の病院長		
	臨床研修歯科医師	歯科医師	副院長			
医療職（2）		薬剤師	高度の技術又は経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長	
	診療放射線技師	1級以外の診療放射線技師	高度の技術又は経験を必要とする診療放射線技師	主任診療放射線技師	技師長	
	臨床検査技師	1級以外の臨床検査技師	高度の技術又は経験を必要とする臨床検査技師	主任臨床検査技師		
	管理栄養士	1級以外の管理栄養士	高度の技術又は経験を必要とする管理栄養士	主任管理栄養士		
	歯科技工士	1級以外の歯科技工士	高度の技術又は経験を必要とする歯科技工士	主任歯科技工士		
	歯科衛生士	1級以外の歯科衛生士	高度の技術又は経験を必要とする歯科衛生士	主任歯科衛生士		
	理学療法士	1級以外の理学療法士	高度の技術又は経験を必要とする理学療法士	主任理学療法士		
	作業療法士	1級以外の作業療法士	高度の技術又は経験を必要とする作業療法士	主任作業療法士		
医療職（3）		看護師	高度の技術又は経験を必要とする看護師	主任看護師	主　任	総看護師長
		保健師	高度の技術又は経験を必要とする保健師	主任保健士		看護師長
	准看護師	1級以外の准看護師	高度の技術又は経験を必要とする准看護師	主任准看護師		
福祉職	介護福祉士	1級以外の介護福祉士	主任介護福祉士	主　任	介護士長	
	介護支援専門員	1級以外の介護支援専門員	主任介護支援専門員			
	社会福祉士	1級以外の社会福祉士	主任社会福祉士			

（４）昇給　　（単位 人）

区分			合計	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
本年度	職員数	（A）	82	4	6	20	37	15
	昇給に係る職員数	（B）	77	3	5	20	34	15
	号給数別内訳	１号給	0					
		２号給	9	1	1	3	4	
		３号給	16		4	3	6	3
		４号給	52	2		14	24	12
	比率	（B）／（A）	93.9%	75.0%	83.3%	100.0%	91.9%	100.0%
前年度	職員数	（A）	81	4	6	19	38	14
	昇給に係る職員数	（B）	79	3	6	19	37	14
	号給数別内訳	１号給	0					
		２号給	10	1	1	3	5	
		３号給	16		5	2	6	3
		４号給	53	2		14	26	11
	比率	（B）／（A）	97.5%	75.0%	100.0%	100.0%	97.4%	100.0%

※短時間勤務職員については含まない。

（５）特殊勤務手当　　（単位 円）

区分	全種職	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給与総額に対する比率	3.4%		1.1%	0.3%	8.3%	2.9%
支給対象職員の比率	52.4%		83.3%	20.0%	83.8%	20.0%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	12,498		10,417	2,000	12,933	22,000
代表的な特殊勤務手当の名称			救急業務	救急業務	夜間看護業務	夜間看護業務

（６）期末手当・勤勉手当　　（単位 月分）

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月	１２月			
本年度	2.250（1.175）	2.250（1.175）	4.500（2.350）	有	
前年度	2.200（1.150）	2.200（1.150）	4.400（2.300）	有	
一般会計の制度	2.250（1.175）	2.250（1.175）	4.500（2.350）	有	

※（　）内は、再任用職員について記載したもの。

（７）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当　　（単位 月分）

区分	２０年勤続の者	２５年勤続の者	３５年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置※1	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置※1	

※１　早期退職募集制度導入の場合（2%～最大45%加算）
　　勧奨退職導入の場合（2%～最大20%加算）

（８）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和５年度
庄原市国民健康保険病院事業予定損益計算書
（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1) 入院収益	413,223		
	(2) 外来収益	319,711		
	(3) その他医業収益	197,908		
	(4) 老人保健施設収益	237,587	1,168,429	
2	医業費用			
	(1) 給与費	854,445		
	(2) 材料費	101,096		
	(3) 経費	346,050		
	(4) 減価償却費	72,103		
	(5) 資産減耗費	2		
	(5) 研究研修費	3,779	1,377,475	
	医業損失			209,046
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	17		
	(2) 他会計補助金	4,083		
	(3) 他会計負担金	183,365		
	(4) 県支出金	4,876		
	(5) 長期前受金戻入	22,607		
	(6) その他医業外収益	3,352		
	(7) 雑収益	7,444	225,744	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,209		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑損失	1		
	(4) 雑支出	7,488		
	(5) 消費税	6,000	16,698	209,046
	経常利益			0
5	特別利益	0	0	0
6	特別損失	0	0	0
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			275,468,182
	当年度未処理欠損金			275,468,182

令　和　５　年　度
庄原市国民健康保険病院事業予定貸借対照表
（令和６年３月３１日）

資　産　の　部

１ 固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ 土　　地		25,267,235		
ロ 建　　物	1,396,608,248			
減価償却累計額	△ 905,455,731	491,152,517		
ハ 建物付属設備	117,732,709			
減価償却累計額	△ 108,188,738	9,543,971		
ニ 構　築　物	27,490,000			
減価償却累計額	△ 26,115,500	1,374,500		
ホ 機械及び装置	162,299,530			
減価償却累計額	△ 101,111,753	61,187,777		
ヘ 車両運搬具	51,178,010			
減価償却累計額	△ 43,679,503	7,498,507		
ト 医療用機械器具	440,228,407			
減価償却累計額	△ 357,117,490	83,110,917		
チ その他器具備品	191,126,772			
減価償却累計額	△ 176,021,275	15,105,497		
リ リ ー ス 資 産	2,920,137			
減価償却累計額	△ 2,774,130	146,007		
有形固定資産合計			694,386,928	
(2) 無形固定資産				
イ 地　上　権		20,067,000		
ロ 電話加入権		63,126		
無形固定資産合計			20,130,126	
固 定 資 産 合 計				714,517,054
２ 流　動　資　産				
(1) 現　金　預　金			889,409,127	
(2) 未　　収　　金		245,675,000		
貸 倒 引 当 金		△ 785,069	244,889,931	
(3) 貯　　蔵　　品			1,049,804	
流 動 資 産 合 計				1,135,348,862
資　産　合　計				1,849,865,916

（単位 円）

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	91,396,076		
企業債合計		91,396,076	
固定負債合計			91,396,076
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	51,789,252		
企業債合計		51,789,252	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		32,431,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	51,156,000		
ロ 法定福利費引当金	9,362,000		
引当金合計		60,518,000	
(6) その他流動負債		9,614,000	
流動負債合計			154,352,252
5 繰延収益			
イ 国県補助金	519,196,541		
収益化累計額	△ 345,893,008	173,303,533	
長期前受金合計			173,303,533
負債合計			419,051,861

資　本　の　部

6 資本金			1,670,320,628
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	1,887,798		
ロ 補助金	34,073,811		
資本剰余金合計		35,961,609	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 275,468,182		
欠損金合計		△ 275,468,182	
剰余金合計			△ 239,506,573
資本合計			1,430,814,055
負債資本合計			1,849,865,916

令　和　６　年　度
庄原市国民健康保険病院事業予定貸借対照表
（令和７年３月３１日）

資　産　の　部

１ 固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ 土　　地		25,267,235		
ロ 建　　物	1,396,608,248			
減価償却累計額	△ 933,075,731	463,532,517		
ハ 建物付属設備	117,732,709			
減価償却累計額	△ 109,440,738	8,291,971		
ニ 構　築　物	27,490,000			
減価償却累計額	△ 26,115,500	1,374,500		
ホ 機械及び装置	162,299,530			
減価償却累計額	△ 113,288,753	49,010,777		
ヘ 車両運搬具	55,248,010			
減価償却累計額	△ 44,921,503	10,326,507		
ト 医療用機械器具	450,552,407			
減価償却累計額	△ 377,600,490	72,951,917		
チ その他器具備品	191,500,772			
減価償却累計額	△ 178,053,275	13,447,497		
リ リ ー ス 資 産	2,920,137			
減価償却累計額	△ 2,774,130	146,007		
有形固定資産合計			644,348,928	
(2) 無形固定資産				
イ 地　上　権		20,067,000		
ロ 電話加入権		63,126		
無形固定資産合計			20,130,126	
固定資産合計				664,479,054
２ 流　動　資　産				
(1) 現　金　預　金			910,738,875	
(2) 未　　収　　金		245,675,000		
貸倒引当金		△ 785,069	244,889,931	
(3) 貯　　蔵　　品			1,049,804	
流動資産合計				1,156,678,610
資　産　合　計				1,821,157,664

（単位 円）

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	55,686,438		
企業債合計		55,686,438	
固定負債合計			55,686,438
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,909,638		
企業債合計		43,909,638	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		32,431,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	51,673,000		
ロ 法定福利費引当金	9,841,000		
引当金合計		61,514,000	
(6) その他流動負債		9,614,000	
流動負債合計			147,468,638
5 繰延収益			
イ 国県補助金	519,196,541		
収益化累計額	△ 366,019,008	153,177,533	
長期前受金合計			153,177,533
負債合計			356,332,609

資　本　の　部

6 資本金			1,704,331,628
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	1,887,798		
ロ 補助金	34,073,811		
資本剰余金合計		35,961,609	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 275,468,182		
欠損金合計		△ 275,468,182	
剰余金合計			△ 239,506,573
資本合計			1,464,825,055
負債資本合計			1,821,157,664

令和６年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算積算基礎

収益的収入

（款）　１　病院事業収益　　（項）　１　医業収益

目	本年度	前年度	比較
１　入院診療収入	413,245	413,223	22
２　外来診療収入	319,860	319,711	149
３　その他診療収入	212,764	197,908	14,856
４　老人保健施設収入	229,632	237,587	△ 7,955
計	1,175,501	1,168,429	7,072

（単位 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 国保	372,199	1 国保診療収入	372,199
2 健保	7,576	1 健保診療収入	7,576
3 一部負担金	29,708	1 一部負担金	29,708
4 その他	3,762	1 その他診療収入	3,762
1 国保	233,405	1 国保診療収入	233,405
2 健保	38,110	1 健保診療収入	38,110
3 一部負担金	45,432	1 一部負担金	45,432
4 その他	2,913	1 その他診療収入	2,913
1 公衆衛生活動収益	34,053	1 健康診断	24,221
		2 予防注射	9,786
		3 機能訓練	46
2 手数料	3,115	1 診断書料他	3,115
3 他会計負担金	48,743	1 保健衛生活動補助	9,148
		2 救急医療運営補助	39,595
4 訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ収益	26,938	1 訪問看護ステーション収益	26,938
5 室料差額収入	4,014	1 室料差額収入	4,014
6 通所リハビリ収入	19,384	1 通所リハビリ収入	19,384
7 通所介護収入	47,165	1 通所介護収入	47,165
8 居宅介護支援収入	19,530	1 居宅介護支援収入	19,530
9 居宅療養管理収入	702	1 居宅療養管理収入	702
10 訪問リハビリ収入	245	1 訪問リハビリ収入	245
11 その他収入	8,875	1 輪番制病院群運営費	5,186
		2 介護支援委託料	725
		3 特養施設嘱託医委託料	2,345
		4 介護予防体操普及事業委託料	619
1 老人保健施設収入	229,632	1 施設サービス収入	229,632

（款）　1　病院事業収益　　（項）　2　医業外収益

目	本年度	前年度	比較
1　受取利息配当金	17	17	0
2　他会計補助金	4,083	4,083	0
3　他会計負担金	185,406	183,365	2,041
4　県支出金	4,876	4,876	0
5　長期前受金戻入	20,126	22,607	△ 2,481
6　診療外収益	3,352	3,352	0
7　雑収益	7,637	7,444	193
計	225,497	225,744	△ 247

（単位 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 預金利息	17	1 預金利息	17
1 他会計補助金	4,083	1 国保保健事業補助（直営診療施設における健康管理事業）	4,083
1 他会計負担金	185,406	1 企業債利子補助	1,109
		2 高度医療補助	19,448
		3 不採算地区病院の運営に要する経費補助	122,934
		4 リハビリテーションに要する経費	2,250
		5 自治体病院の再編等に要する費用	500
		6 医師確保に要する経費	27,794
		7 地域包括ケアシステムの実施に要する経費	11,371
1 県支出金	4,876	1 へき地医療拠点病院運営補助	4,876
1 国県補助金戻入	20,126	1 償却資産財源（国県補助金）の収益化	20,126
1 使用料	3,114	1 売店使用料	116
		2 医師住宅使用料	720
		3 医師住宅使用料（冬季分）	125
		4 看護師宿舎使用料	720
		5 洗濯機・乾燥機使用料	1,433
2 賄収益	238	1 患者外賄収益	238
1 その他雑収益	7,636	1 テレビカード収益	2,547
		2 しあわせ館夜間防災管理委託料	503
		3 その他	4,586
2 不用品売払代金	1	1 不用品売払代金	1

収益的支出

（款）　1　病院事業費用　　（項）　1　医業費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1　給与費	867,497	854,445	13,052				867,497

（単位 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 給料	419,728	1 事業管理者給料	10,047
		2 医師給料	43,924
		3 医療技術員給料	67,551
		4 看護師給料	115,739
		5 准看護師給料	12,786
		6 福祉職給料	57,217
		7 事務職給料	16,023
		8 会計年度任用職員	96,441
2 手当	225,546	1 事業管理者手当	12,269
		宿日直手当	966
		地域手当	2,035
		初任給調整手当	2,223
		管理職手当	3,517
		期末手当	2,889
		特殊勤務手当	125
		救急勤務医手当	434
		管理職員特別勤務手当	80
		2 医師手当	56,897
		扶養手当	876
		住居手当	300
		宿日直手当	5,244
		通勤手当	126
		時間外手当	1,155
		児童手当	240
		地域手当	7,569
		初任給調整手当	18,616
		管理職手当	5,661
		期末勤勉手当	12,349
		特殊勤務手当	625
		救急勤務医手当	2,356
		管理職員特別勤務手当	1,780
		3 医療技術員手当	29,402
		扶養手当	2,778
		住居手当	408
		宿日直手当	1,740
		通勤手当	1,805
		時間外手当	2,739
		児童手当	2,100
		管理職手当	569
		期末勤勉手当	17,147
		特殊勤務手当	96
		管理職員特別勤務手当	20

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	

（単位 千円）

節		説明	
区分	金額		
		4 看護師手当	52,385
		扶養手当	3,516
		住居手当	1,242
		宿日直手当	1,284
		通勤手当	3,191
		時間外手当	2,271
		児童手当	3,180
		管理職手当	916
		準深夜手当	2,821
		特殊勤務手当	4,047
		期末勤勉手当	29,777
		管理職員特別勤務手当	140
		5 准看護師手当	5,752
		扶養手当	240
		住居手当	330
		宿日直手当	216
		通勤手当	250
		時間外手当	414
		児童手当	240
		準深夜手当	412
		特殊勤務手当	764
		期末勤勉手当	2,886
		6 福祉職手当	27,269
		扶養手当	2,160
		住居手当	600
		宿日直手当	846
		通勤手当	1,940
		時間外手当	2,132
		児童手当	3,210
		管理職手当	262
		準深夜手当	582
		特殊勤務手当	792
		期末勤勉手当	14,735
		管理職員特別勤務手当	10
		7 事務職手当	7,653
		扶養手当	360
		住居手当	540
		宿日直手当	672
		通勤手当	365
		時間外手当	989
		児童手当	360
		管理職手当	444
		期末勤勉手当	3,913
		管理職員特別勤務手当	10

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	

（単位 千円）

節		説明	
区分	金額		
		8 会計年度任用職員手当	33,919
		扶養手当	120
		宿日直手当	864
		通勤手当	2,694
		時間外手当	3,017
		児童手当	360
		準深夜手当	1,843
		特殊勤務手当	792
		期末勤勉手当	24,229
3 賞与引当金繰入額	51,673	1 賞与引当金繰入額	51,673
		事業管理者	1,445
		医師	5,964
		医療技術員	9,412
		看護師	15,450
		准看護師	1,476
		福祉職	7,512
		事務職	1,957
		会計年度任用職員	8,457
4 報酬	30,356	1 会計年度任用職員報酬	30,356
		日給分	23,974
		期末勤勉手当	3,914
		通勤手当	1,204
		時間外手当	560
		準深夜手当	56
		宿日直手当	648
5 法定福利費	130,353	1 事業管理者共済組合短期負担金	909
		2 事業管理者共済組合福祉負担金	25
		3 事業管理者共済組合長期負担金	77
		4 事業管理者共済組合事務費負担金	12
		5 事業管理者共済組合調整負担金	3
		6 事業管理者共済組合公的負担金	2
		7 事業管理者共済互助会負担金	28
		8 一般職共済組合短期負担金	22,308
		9 一般職共済組合福祉負担金	579
		10 一般職共済組合長期負担金	60,797
		11 一般職共済組合介護負担金	3,418
		12 一般職共済組合事務費負担	914
		13 一般職共済組合調整負担	49
		14 一般職共済組合公的負担	30
		15 一般職共済互助会負担金	663
		16 基礎年金拠出金公的負担金	17
		17 共済組合長期給付追加費用	6,000
		18 会計年度任用職員共済組合短期負担金	7,307

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
2　材料費	101,907	101,096	811				101,907
3　経費	347,318	346,050	1,268				347,318

（単位 千円）

節		説明	
区分	金額		
		19 会計年度任用職員共済組合福祉負担金	191
		20 会計年度任用職員共済組合長期負担金	17,620
		21 会計年度任用職員共済組合介護負担金	991
		22 会計年度任用職員共済組合事務費負担金	610
		23 会計年度任用職員共済組合調整負担金	18
		24 会計年度任用職員共済組合公的負担金	10
		25 会計年度任用職員共済組合互助会負担金	214
		26 特定健康審査負担金	30
		27 人間ドック負担金	1,100
		28 公務災害補償負担金	700
		29 社会保険負担金	5,001
		30 雇用保険負担金	530
		31 労災保険負担金	200
6 法定福利費引当金繰入額	9,841	1 法定福利費引当金繰入額	9,841
1 薬品費	56,217	1 投薬・注射・薬品	54,000
		2 血液	2,217
2 医療材料費	44,430	1 診療材料	26,055
		2 検査・X線・歯科用材料	9,339
		3 その他材料	4,956
		4 貯蔵品出庫	4,080
3 医療消耗備品費	1,260	1 看護・医療技術用備品	1,260
1 報償費	19,225	1 内科診療・救急応援報償費	8,160
		2 整形外科診療応援報償費	1,680
		3 外科診療応援報償費	1,920
		4 歯科診療応援報償費	5,100
		5 精神科診療応援報償費	480
		6 脳神経外科診療応援報償費	1,800
		7 病院経営改革プラン評価委員会報償費	50
		8 学習会講師料（褥瘡研修・院内研修等）	35
2 交際費	200	1 院長交際費	200
3 旅費	1,426	1 内科診療応援旅費	317
		2 整形外科診療応援旅費	112
		3 外科診療応援旅費	149
		4 歯科診療応援旅費	633
		5 精神科診療応援旅費	50
		6 学習会講師旅費（褥瘡研修・院内研修等）	6
		7 一般旅費	150
		8 経営改革プラン評価委員会旅費	9
4 職員被服費	270	1 白衣・診察衣他	270
5 消耗品費	6,690	1 事務用品	3,526
		2 清掃・照明用	2,477
		3 給食・ボイラー用	513
		4 介護事業用	114
		5 老人保健施設用	60

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	

（単位 千円）

節		説明	
区分	金額		
6 消耗備品費	1,216	1 法規加除	160
		2 審査関係図書	150
		3 公用車用タイヤ	450
		4 各セクト備品	456
7 光熱水費	31,700	1 電力料	27,100
		2 水道料	4,600
8 燃料費	18,547	1 Ａ重油	13,991
		2 ガソリン	1,987
		3 ＬＰガス	1,175
		4 軽油等	1,394
9 食料費	1,586	1 介護事業用	1,586
10 印刷製本費	1,428	1 事務用	776
		2 病院機関紙	652
11 修繕費	12,500	1 医療用機械器具等修理	1,000
		2 医師住宅修繕	200
		3 院内修繕	8,500
		4 車両運搬具修繕	1,000
		5 ボイラー修繕	1,000
		6 その他修繕	800
12 保険料	1,991	1 病院賠償保険料	724
		2 建物火災保険料等	900
		3 勤務医賠償責任保険料等	367
13 賃貸料	41,409	1 土地借上料	2,352
		2 寝具借上料	5,381
		3 医療機器等リース料	7,042
		4 コピーリース料等	538
		5 医師引越トラック等借上料	5,652
		6 玄関マット・空気清浄器・モップ等借上料	4,414
		7 在宅酸素賃借料	14,381
		8 医事用コンピュータ等リース料	1,358
		9 テレビリース料	291
14 通信運搬費	4,384	1 電話料	1,824
		2 携帯電話使用料	1,660
		3 郵便料	900
15 委託料	161,051	1 エレベーター電気保安・電話設備等保守料	1,367
		2 浄化槽清掃管理委託料	3,887
		3 ボイラー設備管理・清掃等委託料	13,002
		4 消防設備点検他・検査・測定委託料	9,096
		5 検査・歯科等委託料	8,880
		6 給食業務委託料	69,600
		7 ＣＴ・ＭＲＩ・医療機器等保守料	22,933
		8 ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ・貯水槽消毒清掃・床ﾜｯｸｽ・ｶﾞﾗｽ清掃委託料等	4,536
		9 コンピュータ等保守料	11,664
		10 医療廃棄物・ごみ収集運搬処理等委託料	3,150

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
4　減価償却費	64,806	72,103	△ 7,297				64,806
5　資産減耗費	2	2	0				2
6　研究研修費	3,779	3,779	0				3,779
計	1,385,309	1,377,475	7,834				1,385,309

（単位 千円）

節		説明	
区分	金額		
		11 洗濯清掃業務等委託料	8,546
		12 デイサービス送迎委託料	4,390
16 貸倒引当金繰入額	1	1 貸倒引当金繰入額	1
17 負担金	42,800	1 退職手当組合普通負担金	27,580
		2 保健福祉総合ｾﾝﾀｰ利用負担金	2,563
		3 診療応援派遣医師等負担金	7,902
		4 公金収納派遣職員人件費	1,800
		5 県国保診療施設協議会通常会費等	2,955
18 租税公課	165	1 自動車重量税	165
19 雑費	729	1 テレビ受信料	221
		2 病院情報誌等	400
		3 公金事務取扱手数料等	108
1 減価償却費	64,806	1 建物	27,620
		2 建物付属設備	1,252
		3 機械及び装置	12,177
		4 車両運搬具	1,242
		5 医療用機械器具	20,483
		6 その他器具備品	2,032
1 棚卸資産減耗費	1	1 棚卸資産減耗費	1
2 固定資産除却費	1	1 固定資産除却費	1
1 図書費	700	1 図書購入費	700
2 研究旅費	2,979	1 医師学会	245
		2 看護師等研修	1,679
		3 技術員研修	479
		4 介護職員・事務職員等研修旅費	576
3 研究雑費	100	1 フィルム現像料	100

（款）　1　病院事業費用　　（項）　2　医業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1　支払利息及び企業債取り扱諸費	2,187	3,209	△ 1,022				2,187
2　雑損失	1	1	0				1
3　雑支出	7,501	7,488	13				7,501
4　消費税	6,000	6,000	0				6,000
計	15,689	16,698	△ 1,009				15,689

（単位 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 企業債利子	1,687	1 企業債利子	1,687
2 一時借入金利子	500	1 一時借入金利子	500
1 雑損失	1	1 雑損失	1
1 雑支出	7,501	1 貯蔵品課税仕入に係る仕入消費税のうち非課税売上控除できない額	6,000
		2 ４条課税仕入に係る控除対象外消費税の一括費用化	1,500
		3 その他の雑支出	1
1 消費税	6,000	1 消費税及び地方消費税	6,000

資本的収入

（款）　1　資本的収入　　（項）　1　出資金

目	本年度	前年度	比較
1　他会計出資金	34,011	34,825	△ 814
計	34,011	34,825	△ 814

（款）　1　資本的収入　　（項）　2　企業債

目	本年度	前年度	比較
1　企業債	8,200	8,300	△ 100
計	8,200	8,300	△ 100

（款）　1　資本的収入　　（項）　3　補助金

目	本年度	前年度	比較
1　他会計補助金	0	2,750	△ 2,750
計	0	2,750	△ 2,750

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1　他会計出資金	34,011	1　建設改良費　3,284 2　企業債償還金（平成１３年度以前）　19,224 3　企業債償還金（平成１４年度以降）　11,503

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1　企業債	8,200	医療用機械器具整備　8,200

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1　他会計補助金	0	

資本的支出

（款）　1　資本的支出　　（項）　1　建設改良費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1　固定資産購入費	14,768	14,866	△ 98	0	8,200	3,284	3,284
計	14,768	14,866	△ 98	0	8,200	3,284	3,284

（款）　1　資本的支出　　（項）　2　企業債償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				補助金	地方債	その他	
1　企業債償還金	51,839	54,779	△ 2,940	0	0	30,727	21,112
計	51,839	54,779	△ 2,940	0	0	30,727	21,112

（単位 千円）

節		説明	
区分	金額		
5 車両運搬具	4,070	1 通所リハビリ送迎車	4,070
6 医療用機械器具	10,324	1 多項目自動血球分析装置	8,250
		2 半自動血液凝固測定検査装置	842
		3 小型中周波治療器	935
		4 視力測定器	297
7 その他器具備品	374	1 チェストプレス	374

（単位 千円）

節		説明	
区分	金額		
1 企業債償還金	51,839	1 企業債償還金（平成１３年度以前）	28,835
		2 企業債償還金（平成１４年度以降）	23,004

令 和 5 年 度 注 記 表

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	16 ～ 60 年
建物附属設備	8 ～ 18 年
構築物	10 ～ 20 年
器械及び備品	3 ～ 25 年
車両運搬具	6 年

② リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・職職員の退職手当は、覚書に基づき、広島県市町総合事務組合に納付する負担金のうち、追加的な負担額である調整特別負担金を一般会計が全額負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は83,682千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	0	千円
1年超	0	千円
計	0	千円

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当として71,541千円を支給するため、賞与引当金（令和4年度末計上額）51,156千円を取り崩した。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、賞与支給に伴い負担する法定福利費として13,161千円を支給するため、法定福利費引当金（令和4年度末計上額）9,362千円を取り崩した。

令 和 6 年 度 注 記 表

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	16 ～ 60 年
建物附属設備	8 ～ 18 年
構築物	10 ～ 20 年
器械及び備品	3 ～ 25 年
車両運搬具	6 年

② リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・職職員の退職手当は、覚書に基づき、広島県市町総合事務組合に納付する負担金のうち、追加的な負担額である調整特別負担金を一般会計が全額負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は86,859千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

未経過リース料相当額

1年内	0	千円
1年超	0	千円
計	0	千円

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当として81,756千円を支給するため、賞与引当金（令和5年度末計上額）51,673千円を取り崩した。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、賞与支給に伴い負担する法定福利費として14,280千円を支給するため、法定福利費引当金（令和5年度末計上額）9,841千円を取り崩した。